

# 第1部 都立高校の魅力向上に向けた実行プログラムの策定

## 1 実行プログラム策定に当たっての背景

(1) 都立高校を取り巻く状況

- ア 急速に変化する社会構造
- イ 国の動向
- ウ 東京都における施策等の動向

(2) 都立高校の現状

- ア 都立高校改革推進計画による取組と現状
- イ 困難を抱えた生徒の存在
- ウ 都内公立中学生の進路状況と都立高校の入学者選抜応募倍率
- エ 都立高校に対する期待・要望
- オ 実行プログラムの目的

## 2 実行プログラムの基本的な考え方

# 1 実行プログラム策定に当たっての背景

## (1) 都立高校を取り巻く状況

### ア 急速に変化する社会構造

- 「Society5.0」時代が到来しつつある中、現代社会ではAIやビッグデータ、IoT、ロボティクス技術などの先端技術が飛躍的な進化を遂げ、様々な産業に取り入れられるなど、社会生活のDXによる変化が始まっています。
- DXの進展に伴い、グローバル化の流れも更に加速しています。社会の変化に対応し、今後、東京が持続的に発展していくためには、人々が多様な文化を受け入れ、互いを尊重し合い、ともに力を合わせて生活する共生社会を実現するとともに、国内外で活躍し、新たな時代を切り拓く人材を育成していくことが求められています。
- また、コロナ禍を経て生徒を取り巻く環境にも新たな課題が生じています。様々な不安や悩みを抱える生徒、家庭生活に困難を抱えていても一見分からず見過ごされてしまう生徒など、多様な背景を持つ生徒の存在が一層明らかになってきました。
- 子供たちの学びを支える教員についても、専門性や指導力の向上はもとより、高い意欲と資質をもった教員志望者の確保や働き方改革の推進による負担軽減など、質の高い教育を実現する上でも早急に取り組むべき課題が多くあります。

## イ 国の動向

- 令和3年1月、中央教育審議会は『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(答申)』を取りまとめ、これを公表しました。答申では、知・徳・体を一体的に育む日本型学校教育の良さを受け継ぐことに加え、子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた方針が示されました。
- また、同答申においては、高校教育の基本的な考え方として、高校には様々な背景を持つ生徒が在籍していることから、その多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びの実現に向け、生徒の学習意欲を喚起し、可能性・能力を最大限に伸長する教育活動に転換していくことが求められています。
- さらに、高校は初等中等教育段階最後の教育機関として、高等教育機関や実社会との接続機能を果たせるよう、生徒の在学中に主権者の一人としての自覚を深める学びが必要であるとしています。
- こうした方向性を受け、令和3年3月、国は所要の規定を整備し、その運用について通知しました。これにより、高校に期待される社会的役割等の再定義や、高校の入口から出口までの教育活動の指針の策定、「普通教育を主とする学科」の弾力化など、高校の特色化・魅力化に向けた動きが進んでいます。



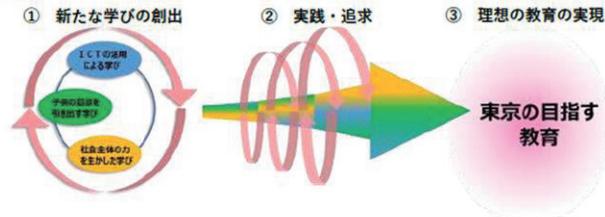
## ウ 東京都における施策等の動向

- 東京都は令和3年3月に『『未来の東京』戦略』において、2040年代の東京の姿として「ビジョン」を示すとともに、「東京都教育施策大綱」を策定し、「東京型教育モデル」を提示しました。

### 【東京型教育モデル】

- ① 3つの「学び」を有機的に連携させ、新たな「学び」を創出
- ② 新たな「学び」を日々実践・改善しながら、理想の教育を追求
- ③ 社会の変化に柔軟に対応しながら、東京の目指す教育を実現

### 【イメージ】



### 【「東京型教育モデル」で実践する特に重要な事項】

- 1 一人ひとりの個性や能力に合った最適な学びの実現
- 2 Society5.0 時代を切り拓くイノベーション人材の育成
- 3 世界に羽ばたくグローバル人材の育成
- 4 教育のインクルージョンの推進
- 5 子供たちの心身の健やかな成長に向けたきめ細かいサポートの充実
- 6 子供たちの学びを支える教師力・学校力の強化

「東京都教育施策大綱」

- 令和5年1月には『『未来の東京』戦略 version up 2023』が策定され、全ての子供が自分らしく健やかに成長できる社会の実現とともに、将来を担う子供たちへの様々な支援を展開し、世界を視野に新しい時代を切り拓く人材を育成すること等が示されています。

- 令和4年4月に設置された子供政策連携室においては、組織横断の推進チームでの総合的な子供政策の検討や子供との対話の実践等が行われました。これらを踏まえ、令和5年1月に「こども未来アクション」が策定され、「子供の最善の利益」の観点から子供政策全般を捉え直し、取組を展開することで、チルドレンファーストの社会を目指すこと等が示されています。

- 「こども未来アクション」においては、ヤングケアラーや日本語を母語としない子供への支援、ユースヘルスケアなど既存の枠組みでは対応困難な課題をリーディングプロジェクトとして位置付け、組織横断的に取り組むこととしています。

**子供の笑顔あふれる東京へ**

**「こども未来アクション」を策定**

➤ 子供の笑顔は未来への希望であり、「子供の最善の利益」という観点から、子供政策のあり方を捉え直し、子供との対話から得られた声を中心に据えて、取組を体系的に取りまとめ

策定に当たっては、4歳から18歳までの2,500人を超える子供から、様々な工夫を凝らして生の声を聴き取り  
子供の居場所におけるアライнг SNSを活用したアンケート 出前授業

子供との対話を実践しながら、都庁一丸となって子供目線に立った政策を練り上げ

<p>【政策の柱4】多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開</p> <p>産官学民の協働により、社会全体で子供を大切にす 気運醸成や社会課題の解決に向けた取組を戦略的に展開</p> <p>(主な取組) こども未来チームの更なる取組、区市町村の先駆的・組織横断的な取組支援等</p>	<p>【政策の柱1】誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化</p> <p>困難な環境にある子供や、長期化するコロナ禍により心身に影響を受けている子供への支援を一層充実</p> <p>(主な取組) いじめ対策、不登校児童・生徒対策、児童虐待防止対策、医療的ケア児への支援等</p>	<p>【政策の柱2】子育て世代に寄り添い、妊娠・出産・子育てを全力で応援</p> <p>子育て世代が、いかなる状況にあっても安心して子供を産み育てられるよう、切れ目のない重層的な支援を強化</p> <p>(主な取組) 妊娠を考慮する方等への支援、妊娠・出産への支援等</p>								
<p><b>組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト</b></p> <p>既存の枠組みでは対応が困難な課題に対して組織横断的に取り組む「子供を主体として捉えたリーディングプロジェクト」</p> <table border="1"> <tr> <td>乳幼児期の子育て</td> <td>子育てのつながら創出</td> <td>子供の笑顔につながる「遊び」の推進</td> <td>子供を事故から守る環境づくり</td> </tr> <tr> <td>ヤングケアラーを支える</td> <td>日本語を母語としない子供を支援</td> <td>ユースヘルスケア</td> <td>学前期の子育て</td> </tr> </table>			乳幼児期の子育て	子育てのつながら創出	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	子供を事故から守る環境づくり	ヤングケアラーを支える	日本語を母語としない子供を支援	ユースヘルスケア	学前期の子育て
乳幼児期の子育て	子育てのつながら創出	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	子供を事故から守る環境づくり							
ヤングケアラーを支える	日本語を母語としない子供を支援	ユースヘルスケア	学前期の子育て							
<p>【政策の柱3】「東京型教育モデル」により、教育の質を向上</p> <p>子供一人ひとりの個性や能力に向き合い、きめ細かいサポート</p> <p>(主な取組) 東京の強みを活かして子供目線を大切にする学び、一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす学び等</p>			<p>(主な取組) 妊娠を考慮する方等への支援、妊娠・出産への支援等</p>							

+ 区市町村やNPOなど地域における多様な主体とも協働・連携して新たな課題に柔軟に対応できるよう、地域の実情に応じた独自の取組を支援

今後も「こども未来アクション」を活用して、継続的に子供との対話を実践し、子供政策をバージョンアップしていく

『『未来の東京』戦略 version up 2023』

## (2) 都立高校の現状

### ア 都立高校改革推進計画による取組と現状

○ 都教育委員会はこれまで、生徒を「真に社会人として自立した人間」に育成することを目的として、「都立高校改革推進計画(平成24年度～令和3年度)」に基づき、以下の目標を掲げ総合的に取組を推進してきました。

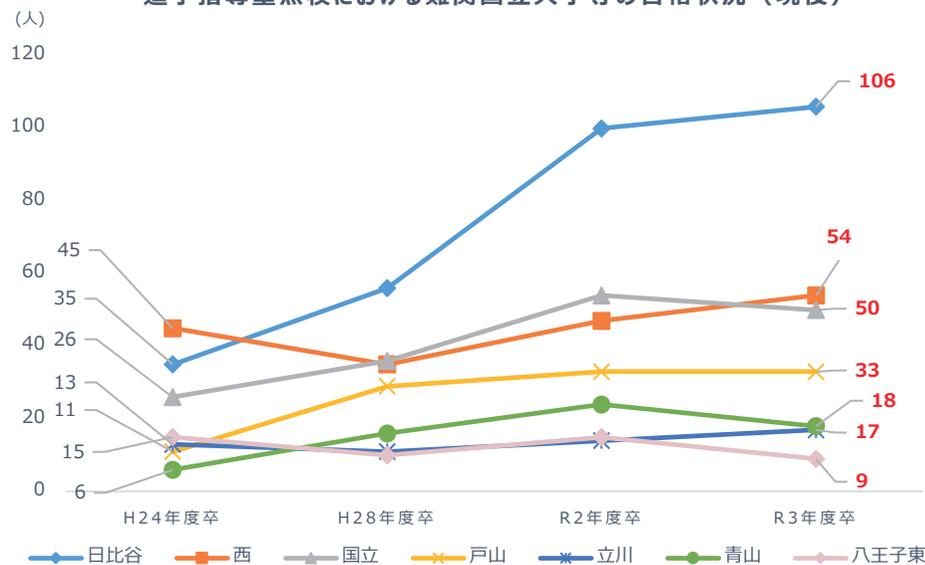
- 次代を担う社会的に自立した人間の育成
- 生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進
- 質の高い教育を支えるための環境整備

○ 具体的には、知・徳・体のバランスのとれた生徒の育成とともに、大学等への進学指導の充実やグローバル人材育成に向けた高校生の海外留学支援、スクールカウンセラー等の配置による教育相談体制の整備など、様々な取組を進めてきました。

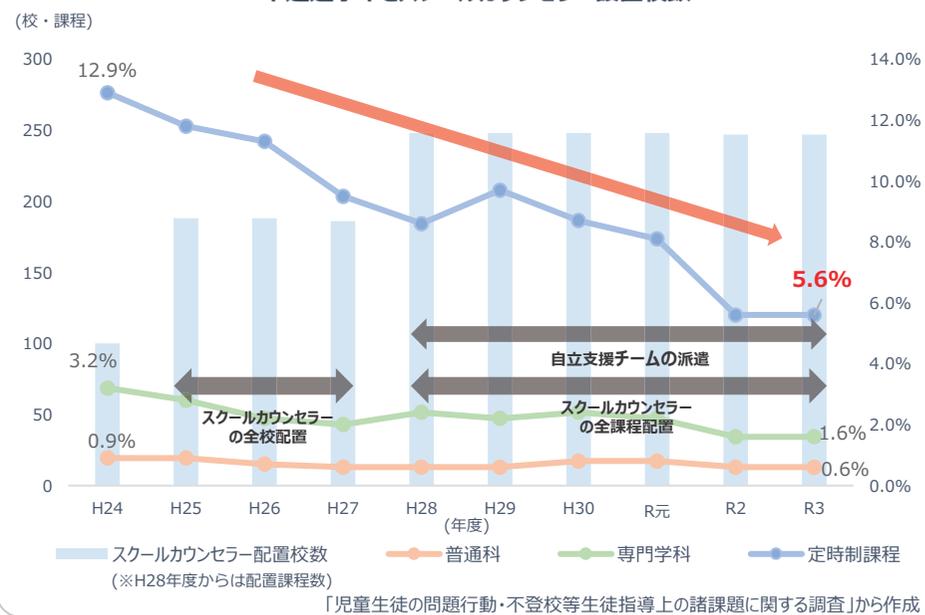
○ また、国際色豊かな学校の拡充や専門高校の改善・充実、チャレンジスクールの新設など、社会の変化や生徒の多様なニーズに応える学校づくりについても併せて取り組んできました。

○ こうした取組に加え、各学校においても校長のリーダーシップの下、組織的・計画的な学校経営を進めてきた結果、進学指導重点校における進学実績の向上や都立高校全体としての中途退学率の低下など、一定の成果が見られています。

進学指導重点校における難関国立大学等の合格状況(現役)



中途退学率とスクールカウンセラー設置校数

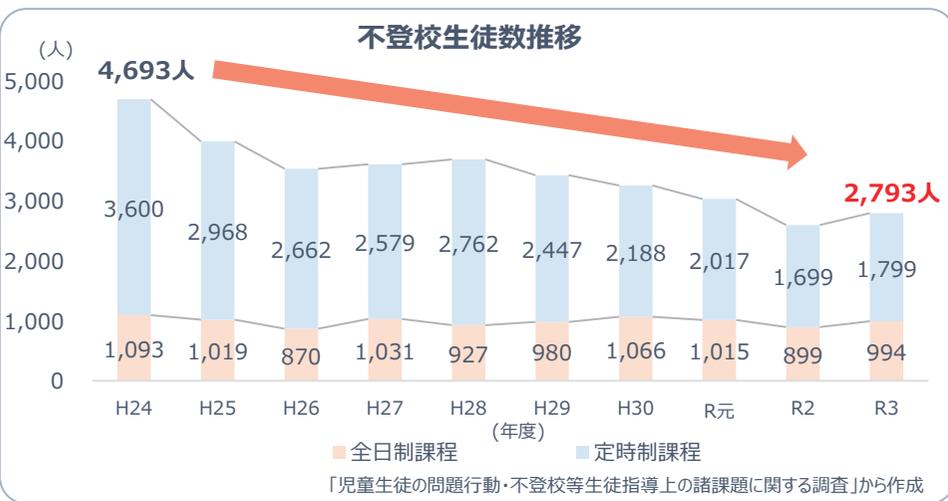


「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」から作成



### イ 困難を抱えた生徒の存在

- 不登校の生徒は自らの学習の機会を失うことに加え、中途退学に至る割合が高くなることから、将来、社会的・職業的に自立することが困難になるケースが少なくありません。
- 都教育委員会はこれまでも、スクールカウンセラーの配置や、ユースソーシャルワーカー(YSW)等による「自立支援チーム」の派遣など、学校における相談・支援体制の充実に向けた取組を進めており、不登校生徒数はこの間、減少傾向で推移してきましたが、コロナ禍の影響などにより、令和3年度には若干増加に転じています。
- また、都立高校における不登校生徒のうち、6割強が定時制課程の生徒で占められており、不登校出現率は18.39%と全日制課程の0.83%に比べて高い割合となっています。



- 高齢社会の進行や世帯規模の縮小、子供の権利に対する社会的理解の深まり等により、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている「ヤングケアラー」の存在が社会問題化しています。
- 令和2年度には、厚生労働省において、中学生・高校生を対象としたヤングケアラーの全国調査が初めて行われました。全日制高校2年生の4.1%が「世話をしている家族がいる」と回答しており、そのうち、64.2%が「世話について相談した経験がない」と回答しています。

#### 世話をしている家族の有無

	調査数	いる	いない	無回答
全日制高校2年生	7,407人	4.1%	94.9%	0.9%
定時制高校2年生相当	366人	8.5%	89.9%	1.6%
通信制高校生	445人	11.0%	88.1%	0.9%

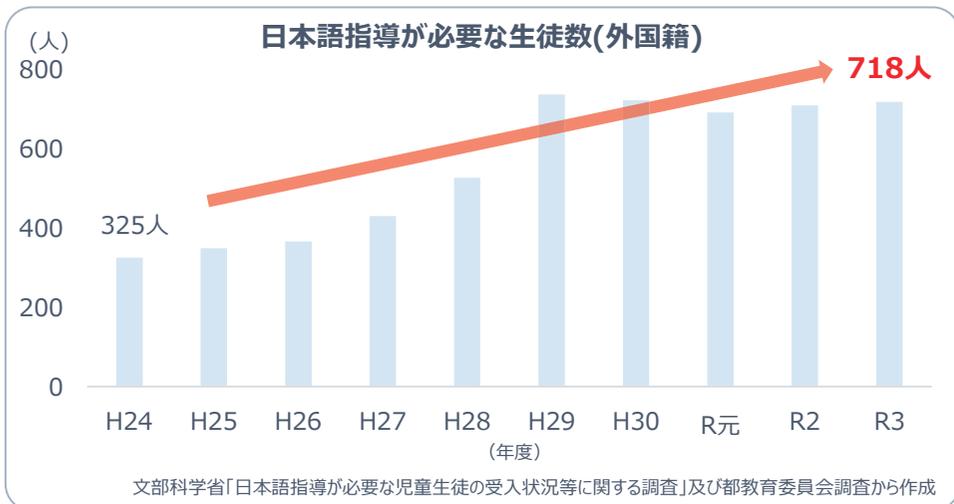
#### 世話について相談した経験

	調査数	ある	ない	無回答
全日制高校2年生	307人	23.5%	64.2%	12.4%
定時制高校2年生相当	31人	32.3%	51.6%	16.1%
通信制高校生	49人	34.7%	63.3%	2.0%

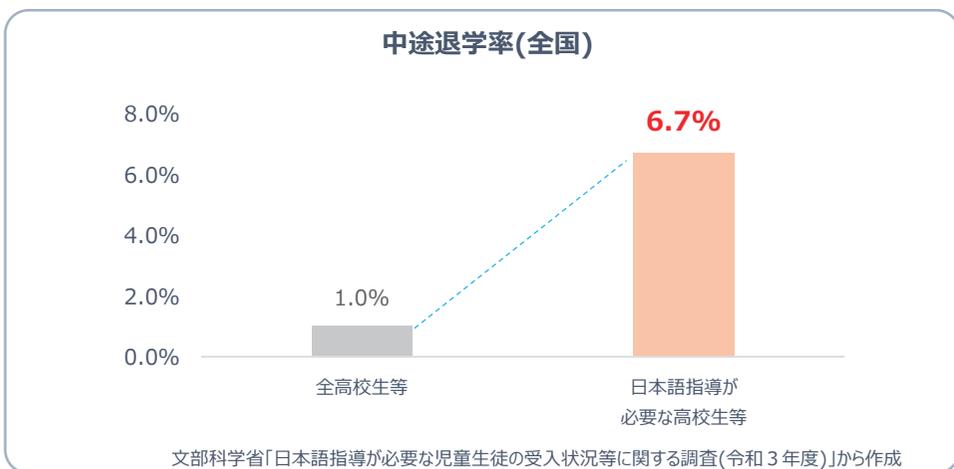
※通信制高校生は「18歳以下」と「19歳以上」の合計

厚生労働省「ヤングケアラーの実態に関する調査研究（令和2年度）」

- グローバル化の進展による外国人労働者の増加の影響などにより、都立高校における日本語指導が必要な生徒数(外国籍)は、平成24年度の325人から令和3年度には718人と約2倍に増加しています。

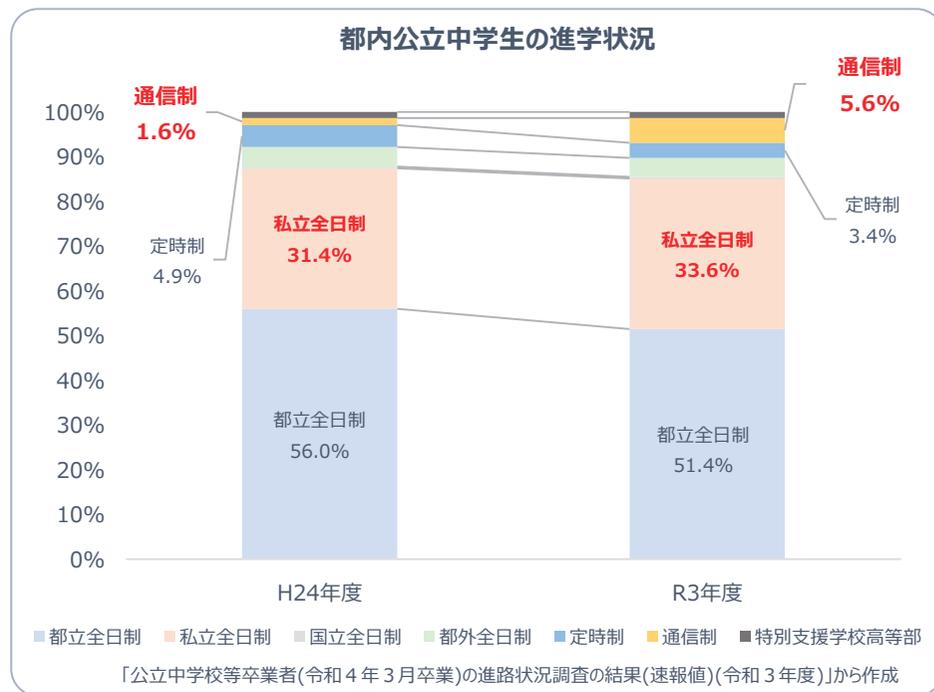


- また、日本語指導が必要な生徒の中途退学の様子は、全高校生と比べ高い傾向にあります。



### ウ 都内公立中学生の進路状況と都立高校の入学者選抜応募倍率

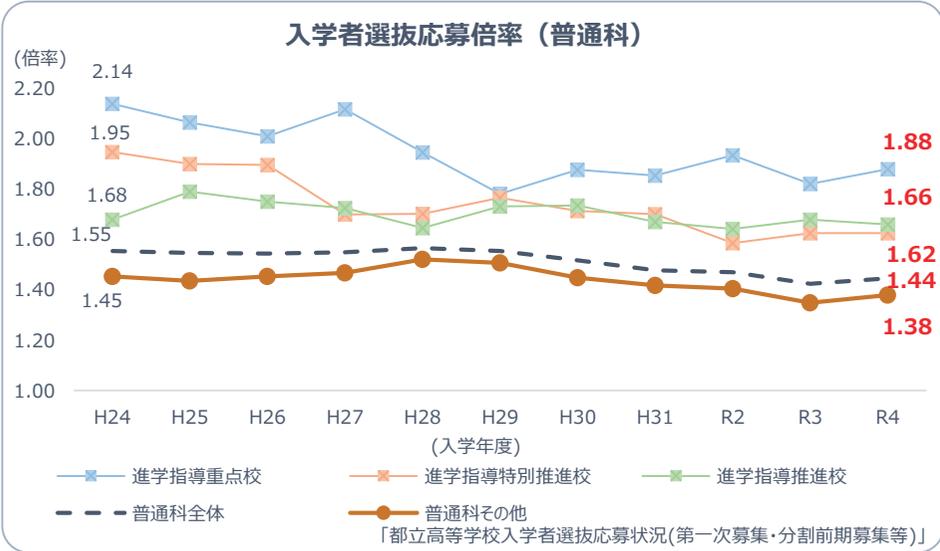
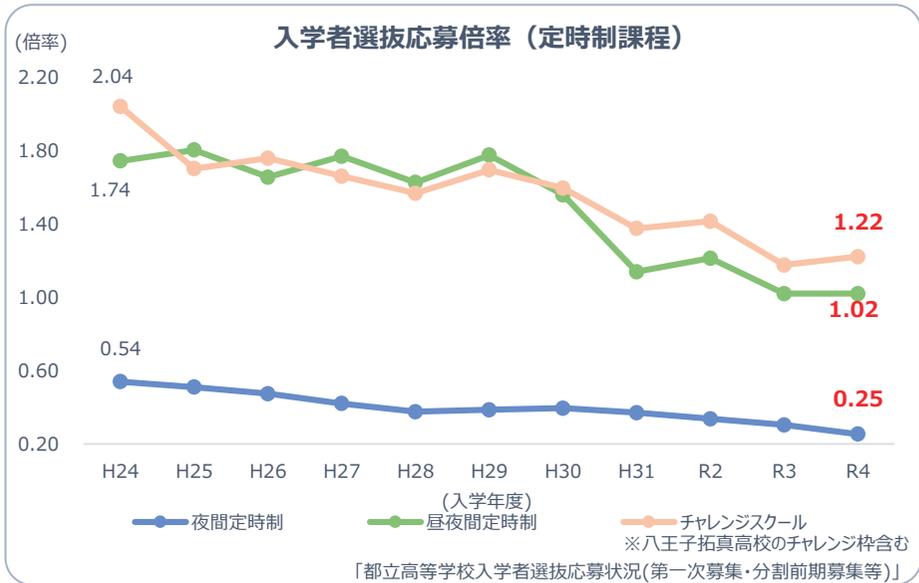
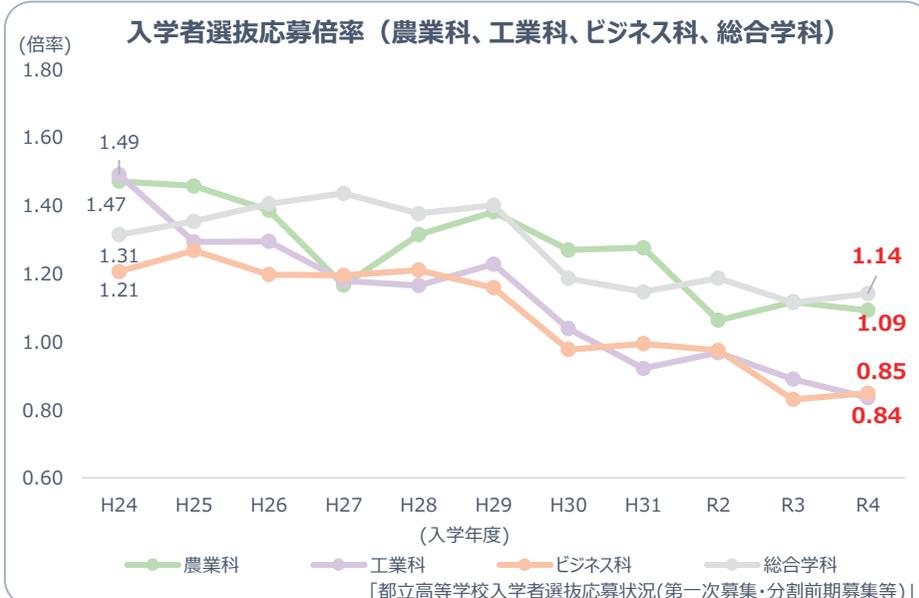
- 都内公立学校卒業予定者については、毎年度就学計画を策定した上で、都立高校と私立高校で分担して受入れを行っています。
- 進学状況の推移を見ると、都立全日制高校に進学する生徒は平成24年度の56.0%から令和3年度は51.4%に減少する一方、私立全日制高校に進学する生徒は31.4%から33.6%に増加しています。
- また、広域通信制を含む通信制課程に進学する生徒の割合が増加するなど、中学生の進路の多様化が進んでいます。



○ 都立高校入学者選抜における学科・課程別の応募倍率の推移について、全日制課程の普通科では全体的に応募倍率がやや低下傾向にあるものの、特に進学指導重点校においては、依然として高い応募倍率を維持しています。

○ 一方、専門学科のうち農業科や工業科、ビジネス科については応募倍率が低下傾向にあり、工業科は平成31年度から、ビジネス科は平成30年度から1倍を下回る状況となっています。

○ 定時制課程のうち、昼夜間定時制やチャレンジスクールについては、かつての2倍を超える高倍率の状況はやや落ち着いたものの、依然として高い状況にあります。夜間定時制については、令和4年度の応募倍率が0.25倍となるなど、低下が顕著となっています。



## エ 都立高校に対する期待・要望

- 都教育委員会は、都民の都立高校への印象や期待すること等について把握し、今後の取組等を検討する上での参考とするため、都民や企業・大学、都立高校在校生、公立中学校3年生及びその保護者を対象として、5年ごとに調査を実施しています。
  - 令和3年度調査では、前回調査と比較して都民の都立高校への印象や現在通学している高校が第一志望の生徒の割合が向上するなど、都立高校に対しては引き続き一定の評価が得られています。
- 【主な調査結果】
- 都民等の都立高校や都立高校生に対する印象が向上
    - 都民：平成28年度 45.9% ⇒ 令和3年度 50.0%
    - 企業：平成28年度 36.9% ⇒ 令和3年度 52.9%
    - 大学等：平成28年度 45.0% ⇒ 令和3年度 58.4%
  - 公立中学3年生及びその保護者の約7割が都立全日制を希望
    - 公立中学3年生：66.7%
    - 公立中学3年生保護者：72.0%
  - 現在通学している高校が第一志望だった都立高校生の割合が上昇
    - 平成28年度 68.7% ⇒ 令和3年度 79.2%
  - 一方、都立高校に期待することとして、デジタルを活用した多様な学びや探究・研究等の主体的な学びの充実に加え、グローバル人材の育成や国際交流機会の拡大などについて、意見が寄せられています。

## オ 実行プログラムの目的

- 「都立高校改革推進計画」は令和3年度末に計画期間が終了しましたが、その後も都教育委員会は、新学習指導要領への対応に加え、一人1台端末体制の整備や生徒の海外派遣の促進など、都立高校における学びの充実を図ってきました。
- 一方、都立高校を取り巻く環境が変化中、新たな課題が顕在化するとともに、次代を担う人材の育成や多様な学びの充実など、都立高校に対する都民の期待は依然大きなものがあります。
- このため、都教育委員会は今般、新たな課題等の解決とともに、都立高校の魅力向上を図ることを目的として、既に実施している施策も含めて当面推進していく施策を体系化し、「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム」として取りまとめました。
- 今後、本プログラムに基づき集中的に施策を展開することにより、生徒一人一人に応じたきめ細かな教育の実現と未来の東京を担う人材の育成に向けた取組を一層推進していきます。





### プログラムの性格等

#### 都立高校の魅力向上に向け、新たな課題等に対応するための当面のプログラム

Point① 3つの施策の方向性に基づき集中的に施策を展開(令和4年度を含む令和6年度まで)

Point② 取組内容について毎年度ブラッシュアップするなど、状況の変化等に応じて柔軟に対応

### 3つの施策の方向性

#### 生徒一人一人の能力を伸ばす

#### I 自ら未来を切り拓く力の育成

自ら課題を発見し解決する力や他者と協働し新たな価値を創造する力など、変化の激しい時代を生きる上で必要な資質・能力を育むため、生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばす取組を推進

#### 様々な困難を抱える生徒を支える

#### II 生徒目線に立った支援の充実

誰一人取り残さない教育の実現に向け、全ての生徒が家庭の状況等にかかわらず安心して教育を受けられるよう、学校や家庭、専門機関等が連携し、個々の生徒に応じた支援を充実

#### 生徒や社会のニーズに応える学校づくり

#### III 質の高い教育を実現するための環境整備

中学生やその保護者に選ばれる都立高校を実現するため、民間企業等の多様な主体を活用し教育環境の充実を図るとともに、生徒や社会のニーズに応える特色ある学校づくりを推進

生徒一人一人に応じたきめ細かな教育を推進し、未来の東京を担う人材を育成